

林業経済学会

会長 土屋 俊幸 様

秋冷の候、貴会におかれましては益々ご清栄のことと存じます。

さて、本日は学術会議が作成中の「大学教育の分野別質保証」のための「経済学分野の参照基準」についてご相談いたしたく存じます。これは学術会議が文部科学省の依頼を受けて2010年から取り組んでいるもので、経済学分野については、学術会議経済学委員会(委員長:樋口美雄慶應義塾大学教授)の下に2012年末に設置された「経済学分野の参照基準検討分科会」(委員長:岩本康志東京大学教授)が作業にあたっています。この分科会はずでに5回の会合を開き、「参照基準」の第4次素案まで作成したと聞いています。今後は、素案を説明・討論する公開シンポジウムを12月4日に開催し、その後経済学委員会で分科会が報告する「参考基準」を承認・採択するという日程になっています。

学術会議がこの「参照基準」作成に取り組んだのは、それぞれの専門分野の教育にあたる大学・学部と教員たちの自主性と多様性を確保しながら「質保証」の体制整備にあたるためであると考えられます。学術会議の基本方針においても、「参照基準」はカリキュラムのモデルを示して外形的な標準化をはかるものではないことが示されています。しかし、私たちが知りえた限りでは、現在上記分科会で審議されている経済学分野の「素案」は、そのような慎重さを欠いています。経済学は合理的選択の科学であり、歴史・制度・思想などは副次的な要因にすぎないという新古典派的な経済学観が自明なものとして想定され、「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」が基本であり、それに「統計学」を加えたものを基礎科目、後の科目はその応用分野であるとする「経済学の体系」が示され、このような「経済学の体系」に合わない科目は排除ないし周辺化されています。具体的に言えば、現代の経済にその資本主義的な特質からアプローチする「政治経済学」(マルクス経済学だけとは限りません)は全面的に排除され、歴史的要因・制度的要因・思想的要因にかかわる科目はすべて周辺に追いやられています。しかし、経済学は社会科学であり、合理的な選択というのも、歴史的、制度的、政治的、そして思想をも含む文化的要因によって形成された状況のもとでの選択です。また、理論を基礎として応用に進むだけが研究と教育の道ではなく、現実の社会的・経済的問題に取り組むなかから理論を発展させていく道もあるはずです。このように考えると、現在「分科会」が準備している「素案」は、日本の学者のコミュニティを代表するはずの学術会議が作成する「参照基準」としてふさわしくありません。

今後、大学進学年齢期の人口の急激な減少が見込まれるなかで、大学における経済学の教育体制は縮小に向かうことが予想されています。そのなかでこのような「参考基準」がリストラクチャリングの指針として用いられるならば、日本の経済学と経済学教育の画一化を急速に進行させ、経済学が社会科学としてもつべき独立性・創造性の喪失にもつなが

りかねません。

このように危惧して、経済理論学会は今年の年次大会時に開催された幹事会で、学術会議経済学委員会、同分科会に対して、1. 自主性・多様性を尊重し、画一化・標準化の促進を避けること、2. ミクロ、マクロ的視角とともに政治経済学的な視角を経済学教育のなかに位置づけること、3. 総合的視野の重要性と経済学的分析に対する自省、の3点を「参考基準」に盛り込むよう要望することを決定しました。また、私たちの危惧を学術会議経済学委員会、同分科会に伝えるために、他の学会にもよびかけながら、日本の経済学研究者の署名を集めることも合意しています。

貴学会はこのような「参考基準」策定の動きに対してどのような態度を取られるでしょうか。「素案」がほぼ固まってきたこの時期は、学術会議の側からも協力学会の発言が期待される時期であると思います。貴学会でもこの問題をご検討いただき、ぜひ発言して態度表明をなさってくださいようお願いします。そして、私どもと同じ憂慮をおもちいただけるなら、署名運動（近日中に <https://pro.form-mailer.jp/fms/8fe8371a49520> で開始）も含めてご協力いただけるとありがたく存じます。

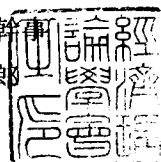
2013年10月21日

経済理論学会代表幹事

八木紀一郎

同事務局長

宇仁宏幸



- 同封関連文書
1. 2013年10月5日 経済理論学会要望書
 2. 第3次素案修正案（2013年9月21日版、岩本分科会委員長提供、その後も修正が続いているとのことであるが、第4次素案はまだ公表されていない）

なお、分科会の審議状況と提出資料は、第5回委員会までのものが学術会議のホームページ <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keizai/giji-sanshoukijun.html> に掲載されています。10月11日に開催された第6回委員会の資料は、10月20日現在、まだ掲載されていません。

連絡先：八木紀一郎 〒572-8508 寝屋川市池田中町17の8 摂南大学経済学部

E-mail: yagi@econ.setsunan.ac.jp

宇仁宏幸 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学研究科

E-mail: secretariat@jspe.gr.jp

日本学術会議経済学委員会

樋口美雄委員長 殿

経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会

岩本康志委員長 殿

私たちは、貴委員会が分科会を設けて経済学分野の教育質保証にかかわる参照基準の作成にあたっていることについて大きな関心をもっています。私たちは、この分科会の審議の進行状況について現在私たちが知り得た情報によって、貴委員会に対して、以下のような憂慮をともなう見解を伝える必要があると判断しました。貴委員会および担当分科会においてこの点について考慮して策定作業にあたっていただけるよう要望します。

1. 自主性・多様性を尊重し、画一化・標準化の促進を避けること

経済学は思想および政策の要素を含む社会科学であり、その研究のみならず教育においても、研究者・教育者・学習者の自主性・多様性を尊重し、思考の画一化・標準化を可能なかぎり回避するというのが原則である。経済学分野の参照基準においても、この原則を承認し、この参照基準が経済学教育における標準化のモデルとして受け取られないようにする配慮が必要である。

2. ミクロ、マクロ的視角とともに政治経済学的な視角を経済学教育のなかに位置づけること

現代の市場経済にともなう多くの問題がその資本主義的な特性に結びついているという認識は、近代の経済学が **Political Economy** として成立して以来、経済学にとって不可欠な要素であり、多くの偉大な経済学者がそれを探求してきた。経済学の教育においても、経済問題・社会問題と経済の資本主義的特性の関連に注目する政治経済学的な視角が、経済現象のミクロ的分析、マクロ的把握と並んで、重要な基礎的な視点として位置づけられるべきである。また、経済学・経済思想の発展のなかでの政治経済学的な遺産に対して教育上、適切な位置づけが与えられるべきである。

3. 総合的視野の重要性と経済学的分析に対する自省

経済学は抽象的・形式的な選択の科学ではなく、どのような経済主体（個人・企業・政府など）の選択も、歴史的背景、地域・文化的特性、制度的・政治的影響のもとにおける選択である。したがって、経済学においては、隣接分野の諸学にも開かれた総合的な視野が必要である。数理的その他の形式的分析の意義は否定され得ないが、その現実的な妥当性について自省心をもちながらそれを用いることによって、市民社会における協働を可能とする態度を醸成する必要がある。

2013年10月5日

経済理論学会幹事会